

平成 22 事業年度

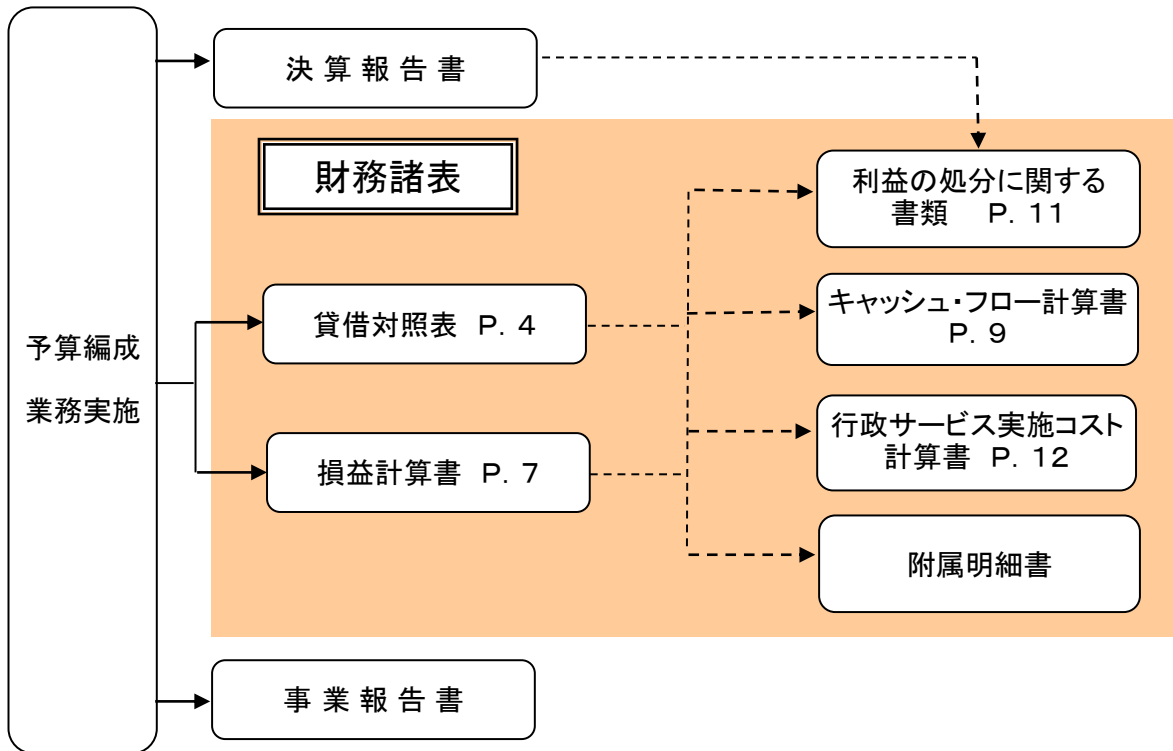
財務状況の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

| | | |
|----------------------|-------|-------|
| 1. 大学の業務と財務諸表 | | 1ページ |
| 2. 平成22事業年度財務状況の概要 | | 2ページ |
| 3. 貸借対照表の概要 | | 4ページ |
| 4. 損益計算書の概要 | | 7ページ |
| 5. キャッシュ・フロー計算書の概要 | | 9ページ |
| 6. 利益の処分に関する書類の概要 | | 11ページ |
| 7. 行政サービス実施コスト計算書の概要 | | 12ページ |

1. 大学の業務と財務諸表



| 財務諸表 | 作成目的 |
|----------------|--|
| 貸借対照表 | 公立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債及び純資産の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。 |
| 損益計算書 | 公立大学法人の運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。 |
| 利益の処分に関する書類 | 損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。 |
| キャッシュ・フロー計算書 | 資金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示した財務諸表です。 |
| 行政サービス実施コスト計算書 | 業務運営に関して県民が負担するコスト情報を開示した財務諸表です。 |

2. 平成22事業年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位:百万円)

| 借 方 | 金 額 | 貸 方 | 金 額 |
|---------|-------|------------|-------|
| 資産の部 | 9,455 | 負債の部 | 1,372 |
| 固定資産 | 9,060 | 固定負債 | 1,189 |
| 土地 | 3,019 | 資産見返負債 | 1,116 |
| 建物 | 4,721 | 長期未払金 | 73 |
| 構築物 | 403 | 流動負債 | 183 |
| 工具器具備品 | 182 | 運営費交付金債務 | 0 |
| 図書 | 609 | 寄附金債務 | 9 |
| 美術品・収蔵品 | 113 | 未払金 | 136 |
| ソフトウェア | 7 | 預り金 | 25 |
| その他 | 6 | その他 | 13 |
| 流動資産 | 395 | 純資産の部 | 8,083 |
| 現金及び預金 | 392 | 資本金 | 8,459 |
| その他 | 3 | 資本剰余金 | △ 613 |
| | | 資本剰余金 | 114 |
| | | 損益外減価償却累計額 | △ 727 |
| | | 利益剰余金 | 237 |
| | | 目的積立金 | 178 |
| | | 当期末処分利益 | 59 |

○資産

資産は、教育・研究等の業務を行うために所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成22事業年度末の総額は約94億5千5百万円です。

○負債

負債は、長期未払金等の将来返済しなければならない金銭債務で、平成22事業年度末の総額は約13億7千2百万円です。

ただし、資産見返負債は支払義務のない負債で、固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え、減価償却のたびに同額が負債から収益に振り替えられます。

なお、運営費交付金債務については、運営費交付金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、原則一定期間進行後、負債(債務)から収益へ振り替えます。

また、寄附金債務については、寄附金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、業務費用としての支出額を取り崩して負債(債務)から収益へ振り替えます。

○純資産

純資産は、資産総額から負債総額を差し引いたもので、平成22事業年度末の総額は約80億8千3百万円です。

資本金は青森県からの出資によるものであり、内訳は土地が約30億1千9百万円、建物が約47億6千5百万円、建物附属設備が約6億7千5百万円です。

資本剰余金は青森県からの無償譲渡及び10周年記念事業に係る寄附金によるもの(いずれも非償却資産)で、内訳は主に美術品等です。

また、利益剰余金は公立大学法人の業務活動から生じた利益で、当期末処分利益が約5千9百万円となっています。

【損益計算書】

(単位:百万円)

| 借 方 | 金 額 | 貸 方 | 金 額 |
|----------|-------|---------------|-------|
| 費用の部 | 1,844 | 収益の部 | 1,903 |
| 経常費用 | 1,844 | 経常収益 | 1,903 |
| 業務費 | 1,558 | 運営費交付金収益 | 1,186 |
| 教育研究経費 | 341 | 授業料等収益 | 554 |
| 受託研究費経費等 | 14 | 受託研究等収益 | 14 |
| 役員人件費 | 18 | 補助金等収益 | 19 |
| 教員人件費 | 949 | 雑益 | 47 |
| 事務職員人件費 | 236 | 物品受贈益 | 1 |
| 一般管理費 | 173 | その他収益 | 46 |
| 財務費用 | 3 | 財務収益 | 0 |
| 減価償却費 | 110 | 資産見返運営費交付金等戻入 | 10 |
| 臨時損失 | 0 | 資産見返補助金戻入 | 6 |
| | | 資産見返寄附金戻入 | 2 |
| | | 資産見返物品受贈額戻入 | 65 |
| | | 臨時収益 | 0 |
| | | 純利益 | 59 |

○経常費用

経常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

平成22事業年度の1年間で大学の業務運営に要した経常費用は約18億4千4百万円です。

人件費は総額約12億3百万円で、業務費全体の約77%、経常費用全体の約65%を占めています。

○経常収益

経常収益は1年間の業務運営から生じた収入で、総額約19億3百万円です。

収益は主に、青森県から措置される運営費交付金収益及び授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は経常収益全体の約62%、授業料等収益は経常収益全体の約29%を占めています。

また、資産見返負債戻入は負債に計上されている資産見返負債のうち、当期の減価償却費相当額が収益化されたものです。

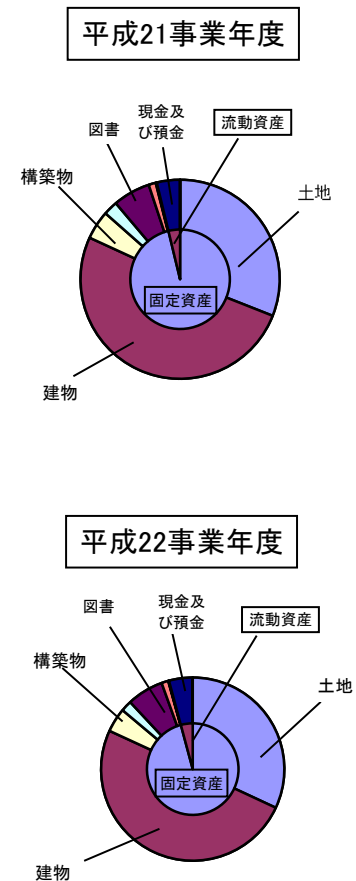
○純利益

純利益は総収益額(経常収益+臨時収益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、平成22事業年度は約5千9百万円です。

3. 貸借対照表の概要

(単位:百万円)

| 借方項目 | 平成21事業年度 (H22.3.31) | 平成22事業年度 (H23.3.31) | 前年度比 |
|---------|------------------------|------------------------|-------|
| 資産の部 | 9,744 | 9,455 | △ 289 |
| 固定資産 | 9,377 | 9,060 | △ 317 |
| 土地 | 3,019 | 3,019 | 0 |
| 建物 | 4,957 | 4,721 | △ 236 |
| 構築物 | 455 | 403 | △ 52 |
| 工具器具備品 | 225 | 182 | △ 43 |
| 図書 | 591 | 609 | 18 |
| 美術品・收藏品 | 113 | 113 | 0 |
| ソフトウェア | 10 | 7 | △ 3 |
| その他 | 7 | 6 | △ 1 |
| 流動資産 | 367 | 395 | 28 |
| 現金及び預金 | 366 | 392 | 26 |
| その他 | 1 | 3 | 2 |



【資産】

資産総額は、約2億8千9百万円減少の約94億5千5百万円となっています。

《特筆すべき点》

①建物

建物附属設備(C棟冷暖房設備、講堂音響機器等)の改修等により約7百万円増加していますが、減価償却により約2億4千3百万円減少したため、全体で約2億3千6百万円の減少となっています。

②構築物

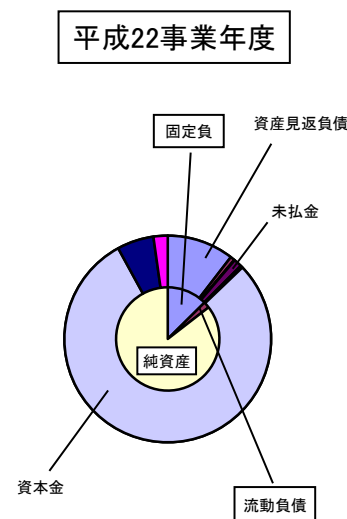
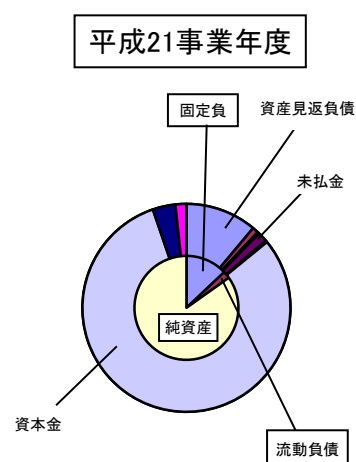
減価償却により約5千2百万円の減少となっています。

③工具器具備品

救急医療シミュレーター約4百万円、血液測定装置約1百万円、液晶プロジェクター約1百万円等の整備により約1千1百万円増加していますが、減価償却等により約5千4百万円減少したため、全体で約4千3百万円の減少となっています。

(単位:百万円)

| 貸方項目 | 平成21事業年度 (H22.3.31) | 平成22事業年度 (H23.3.31) | 前年度比 |
|------------|------------------------|------------------------|-------|
| 負債の部 | 1,478 | 1,372 | △ 106 |
| 固定負債 | 1,261 | 1,189 | △ 72 |
| 資産見返負債 | 1,162 | 1,116 | △ 46 |
| 長期未払金 | 99 | 73 | △ 26 |
| 流動負債 | 217 | 183 | △ 34 |
| 運営費交付金債務 | 19 | 0 | △ 19 |
| 寄附金債務 | 11 | 9 | △ 2 |
| 未払金 | 160 | 136 | △ 24 |
| 預り金 | 15 | 25 | 10 |
| その他 | 12 | 13 | 1 |
| 純資産の部 | 8,266 | 8,083 | △ 183 |
| 資本金 | 8,459 | 8,459 | 0 |
| 資本剰余金 | △ 371 | △ 613 | △ 242 |
| 資本剰余金 | 114 | 114 | 0 |
| 損益外減価償却累計額 | △ 485 | △ 727 | △ 242 |
| 利益剰余金 | 178 | 237 | 59 |
| 目的積立金 | 84 | 178 | 94 |
| 当期未処分利益 | 94 | 59 | △ 35 |



【負債】

負債総額は、約1億6百万円減少の約13億7千2百万円となっています。

《特筆すべき点》

①資産見返負債

救急医療シミュレーターの整備並びにC棟暖房設備及び講堂音響機器の改修等により資産見返運営費交付金等が約2千4百万円増加、工具器具備品に係る減価償却費により資産見返補助金等が約6百万円減少、無償譲渡を受けた構築物、工具器具備品、車両運搬具及びソフトウェアに係る減価償却等により資産見返物品受贈額が約6千5百万円減少、知的財産権仮勘定見返授業料が約1百万円増加したため、全体として約4千6百万円の減少となっています。

②長期未払金

サーバー機器等、図書館システム機器等、ネットワーク機器等、事務支援システム機器等及びファイアーウォール機器等について、年度末に長期リース債務から短期リース債務への振替をしたことにより約2千6百万円の減少となっています。

③運営費交付金債務

減少の主な要因は、法人固有職員退職手当に係る分です。

【純資産】

純資産総額は、約1億8千3百万円減少の約80億8千3百万円となっています。

《特筆すべき点》

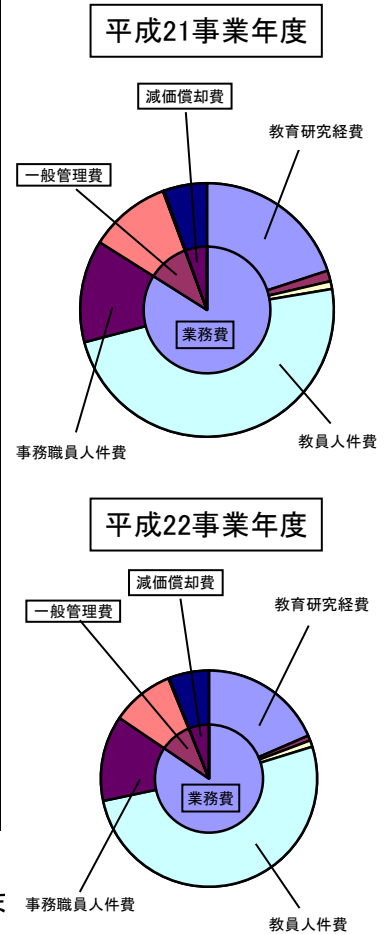
①損益外減価償却累計額

青森県からの出資分(建物約47億6千5百万円、建物附属設備約6億7千5百万円)に係る減価償却費相当分として△約2億4千2百万円が増加しています。

4. 損益計算書の概要

(単位:百万円)

| 借方項目 | 平成21事業年度 | 平成22事業年度 | 前年度比 |
|----------|----------|----------|------|
| 費用の部 | 1,821 | 1,844 | 23 |
| 経常費用 | 1,821 | 1,844 | 23 |
| 業務費 | 1,530 | 1,558 | 28 |
| 教育研究経費 | 365 | 341 | △ 24 |
| 受託研究費経費等 | 25 | 14 | △ 11 |
| 役員人件費 | 18 | 18 | 0 |
| 教員人件費 | 884 | 949 | 65 |
| 事務職員人件費 | 238 | 236 | △ 2 |
| 一般管理費 | 189 | 173 | △ 16 |
| 財務費用 | 1 | 3 | 2 |
| 雑損 | 1 | 0 | △ 1 |
| 減価償却費 | 100 | 110 | 10 |
| 臨時損失 | 0 | 0 | 0 |



【経常費用】

経常費用は、約2千3百万円増加の約18億4千4百万円となっています。

《特筆すべき点》

①教育研究経費

減少の主な要因は、認定看護師研修及び戦略的大学連携支援事業に係る業務委託費がそれぞれ約9百万円、約8百万円減少したことによります。

②教員人件費

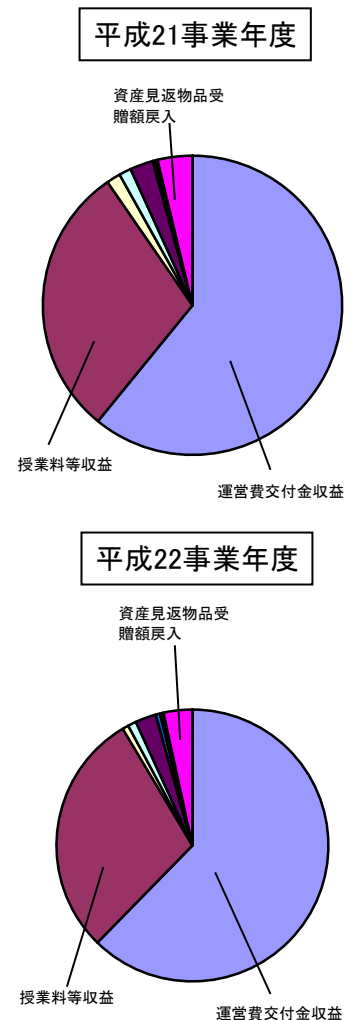
増加の主な要因は、常勤教員に係る給料及び法定福利費がそれぞれ約1千9百万円、約1千8百万円増加したことに加え、常勤教員に係る退職給付費用が約2千7百万円増加したことによります。

③一般管理費

減少の主な要因は、減価償却費が約1千3百万円増加した一方、サーバー機器等賃貸借契約に基づく賃借料からリース資産への振替等により賃借料が約1千1百万円減少、修繕費が約1千百万円減少、大学基準協会の評価に係る手数料が約3百万円減少したことによります。

(単位:百万円)

| 貸方項目 | 平成21事業年度 | 平成22事業年度 | 前年度比 |
|---------------|----------|----------|------|
| 収益の部 | 1,915 | 1,903 | △ 12 |
| 經常収益 | 1,915 | 1,903 | △ 12 |
| 運営費交付金収益 | 1,166 | 1,186 | 20 |
| 授業料等収益 | 565 | 554 | △ 11 |
| 受託研究等収益 | 29 | 14 | △ 15 |
| 補助金等収益 | 25 | 19 | △ 6 |
| 雑益 | 48 | 47 | △ 1 |
| 物品受贈益 | 2 | 1 | △ 1 |
| その他収益 | 46 | 46 | 0 |
| 財務収益 | 0 | 0 | 0 |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 4 | 10 | 6 |
| 資産見返補助金戻入 | 5 | 6 | 1 |
| 資産見返寄附金戻入 | 1 | 2 | 1 |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 72 | 65 | △ 7 |
| 臨時収益 | 0 | 0 | 0 |
| 純利益 | 94 | 59 | △ 35 |



【經常収益】

經常収益は、約1千2百万円減少の約19億3百万円となっています。

《特筆すべき点》

①運営費交付金収益

増加の主な要因は、平成21年度運営費交付金債務の収益化により約1千9百万円増加したことによります。

②授業料等収益

減少の主な要因は、認定看護師教育課程に係る授業料収益が約7百万円減少したことによります。

③受託研究等収益

減少の主な要因は、受託事業等収益が約1千1百万円減少したことによります。

④補助金等収益

減少の主な要因は、戦略的大学連携支援事業に係る収益が約6百万円減少したことによります。

⑤資産見返運営費交付金等戻入

増加の主な要因は、運営費交付金及び授業料を財源に購入した工具器具備品に係る減価償却費が約5百万円増加したことによります。

⑥資産見返物品受贈額戻入

減少の主な要因は、無償譲与を受けた工具器具備品に係る減価償却費が約6百万円減少したことによります。

5. キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

| 項 目 | 平成21事業年度 | 平成22事業年度 | 前年度比 |
|------------------|----------|----------|------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 108 | 107 | △ 1 |
| 原材料等購入による支出 | △ 397 | △ 353 | 44 |
| 人件費支出 | △ 1,208 | △ 1,177 | 31 |
| その他の業務支出 | △ 185 | △ 187 | △ 2 |
| 運営費交付金収入 | 1,230 | 1,171 | △ 59 |
| 授業料収入 | 463 | 484 | 21 |
| 入学金収入 | 70 | 69 | △ 1 |
| 検定料収入 | 18 | 17 | △ 1 |
| 受託事業等収入 | 28 | 11 | △ 17 |
| 補助金等収入 | 45 | 28 | △ 17 |
| 寄附金収入 | 7 | 0 | △ 7 |
| その他の収入 | 37 | 44 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 43 | △ 52 | △ 9 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 42 | △ 52 | △ 10 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 1 | 0 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 18 | △ 30 | △ 12 |
| リース債務の返済による支出 | △ 17 | △ 27 | △ 10 |
| 利息の支払額 | △ 1 | △ 3 | △ 2 |
| 資金増加額 | 47 | 25 | △ 22 |
| 資金期首残高 | 320 | 367 | 47 |
| 資金期末残高 | 367 | 392 | 25 |

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料等の購入による支出については、教育経費、受託事業及び教育研究共通に係る分がそれぞれ約9百万円、約1千万円、約1千3百万円減少していること等により、支出額は約4千4百万円減少しています。

人件費支出については、損益計算書における教員人件費が約6千5百万円増加したものの、人件費に係る前期末未払金の当期支払額が対前年度比較で約6千万円減少し、人件費に係る当期末未払金が約3千万円増加したこと等により、支出額は約3千1百万円減少しています。

運営費交付金収入については、前期末運営費交付金に係る調整により約1千9百万円減少したほか、人事異動及び県人事委員会勧告等により人件費及に係る分が約2千3百万円減少したことに加え、運営費交付金を算定する上で控除項目である自己収入に係る分が約2千万円増加したこと等により、収入額は約5千9百万円減少しています。

授業料収入については、栄養学科在籍者数の増等により、収入額は約2千1百万円増加しています。

これらの結果、業務活動によるキャッシュ・フローは対前年度比較で約1百万円の減少となっています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形固定資産の取得による支出が約1千万円増加し、また無形固定資産の取得による支出が約1百万円減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは対前年度比較で約9百万円の減少となっています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

リース債務の返済による支出が約1千万円増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは対前年度比較で約1千2百万円の減少となっています。

【資金期末残高】

業務活動、投資活動及び財務活動によりキャッシュ・フローは約2千5百万円増加しており、当該増加額に期首残高約3億6千7百万円を足し合わせた資金期末残高は約3億9千2百万円となっています。

6. 利益の処分に関する書類の概要

(単位:百万円)

| 項 目 | 平成21事業年度 | 平成22事業年度 | 前年度比 |
|---------|----------|----------|------|
| 当期末処分利益 | 94 | 59 | △ 35 |
| 当期総利益 | 94 | 59 | △ 35 |

【当期総利益】

平成21事業年度と比較し、当期総利益は約3千5百万円減少して、約5千9百万円となっています。

・当期末処分利益約5千9百万円については、目的積立金として設立団体の長である青森県知事の承認を受けました。

・目的積立金はあらかじめ中期計画で定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

本学における
中期計画

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

7. 行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

| 項 目 | 平成21事業年度 | 平成22事業年度 | 前年度比 |
|--------------|----------|----------|------|
| 業務費用 | 1,189 | 1,237 | 48 |
| 損益外減価償却費相当額 | 242 | 242 | 0 |
| 引当外賞与増加見積額 | 3 | △ 5 | △ 8 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 96 | 20 | △ 76 |
| 機会費用 | 114 | 100 | △ 14 |
| 行政サービス実施コスト | 1,644 | 1,594 | △ 50 |

【業務費用】

業務費用とは損益計算書上の費用である業務費、一般管理費、財務費用の合計額から授業料収益及び入学料収益等自己収入を控除した額です。

業務費用が約4千8百万円増加した主な理由は、業務費が約2千6百万円増加した一方、控除項目である自己収入等が約2千4百万円減少したためです。このうち業務費が約2千6百万円増加した主な要因は、常勤教員に係る給料及び法定福利費がそれぞれ約1千9百万円、約1千8百万円増加したことに加えて、常勤教員に係る退職給付費用が約2千7百万円増加したこと等により教員人件費が約6千5百万円増加した一方で、教育経費、研究経費、教育研究支援経費及び受託事業費がそれぞれ約1千1百万円、約8百万円、約7百万円、約1千1百万円減少したこと等によります。

他方、自己収入等が約2千4百万円減少した主な要因は、授業料収益及び受託事業収益がそれぞれ約7百万円、約1千1百万円減少したこと等によります。

【引当外退職給付増加見積額】

減少の主な要因は、教員に係る分です。

【機会費用】

県が納税収入を財源に取得した資産を法人に出資した場合、債券市場等で運用した場合に獲得されるであろう運用益を逸してしまうことになり、県民にとっては運用益相当額を獲得する機会を逸するという損失として認識され、これが機会費用というコストとして認識されます。平成22事業年度は、平成23年3月31日における10年利付き国債利回りを参考に1.255%で計算しています。

【行政サービス実施コスト】

本学の行政サービス実施コストは、平成21事業年度より約5千万円減の約15億9千4百万円となっています。